

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,816,534	35.2	8,221,371	63.6	普通税	8,200,627	93.0	110,537	議会費	215,858	0.9	-	215,839	
地方譲与税	283,485	1.1	283,485	2.2	法定普通税	8,200,627	93.0	110,537	総務費	2,800,575	11.5	67,404	2,433,563	
利子割交付金	36,717	0.1	36,717	0.3	市町村民税	3,521,275	39.9	110,537	民生費	7,950,785	32.7	510,142	3,524,688	
配当割交付金	14,664	0.1	14,664	0.1	個人均等割	102,786	1.2	-	衛生費	1,654,873	6.8	12,857	1,537,960	
株式等譲渡所得割交付金	4,879	0.0	4,879	0.0	所得割	2,752,379	31.2	-	労働費	721,381	3.0	6,593	51,019	
地方消費税交付金	644,353	2.6	644,353	5.0	法人均等割	214,056	2.4	36,714	農林水産業費	976,102	4.0	519,003	569,500	
ゴルフ場利用税交付金	872	0.0	872	0.0	法人税割	452,054	5.1	73,823	商工費	1,334,301	5.5	79,465	438,642	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,186,508	47.5	-	土木費	2,109,672	8.7	799,450	1,494,768	
自動車取得税交付金	74,358	0.3	74,358	0.6	うち純固定資産税	4,169,118	47.3	-	消防費	779,562	3.2	2,800	779,562	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,515	1.5	-	教育費	2,666,122	11.0	798,382	1,898,511	
地方特例交付金	118,137	0.5	118,137	0.9	市町村たばこ税	357,329	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,164	0.2	55,164	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,085,208	12.7	-	3,001,452	
減収補填特例交付金	62,973	0.3	62,973	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,336,327	17.3	3,449,710	26.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,449,710	13.8	3,449,710	26.7	目的税	615,907	7.0	-	歳出合計	24,294,439	100.0	2,796,096	15,945,504	
特別交付税	886,617	3.5	-	-	法定目的税	615,907	7.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	14,330,326	57.3	12,848,546	99.4	入湯税	20,744	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	12,935	0.1	12,935	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,893,177	44.8	6,919,931	6,720,006	47.1
分担金・負担金	480,119	1.9	2,156	0.0	都市計画税	595,163	6.8	-	人件費	3,028,707	12.5	2,532,358	2,405,916	16.9
使用料	427,602	1.7	36,527	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,016,516	8.3	1,626,092	-	-
手数料	36,307	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,779,262	19.7	1,386,121	1,312,638	9.2
国庫支出金	3,069,695	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,085,208	12.7	3,001,452	3,001,452	21.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,816,534	100.0	110,537	内元利償還金	3,082,825	12.7	2,999,069	2,999,069	21.0
都道府県支出金	2,196,032	8.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	2,383	0.0	2,383	2,383	0.0
財産収入	44,385	0.2	30,208	0.2	徴収率	97.7	91.3	97.6	91.8	10,605,166	43.7	8,237,460	6,027,765	42.3
寄附金	5,342	0.0	-	-	(%)	計	市町村民税	98.5	94.9	3,587,371	14.8	2,619,937	2,400,525	16.8
繰入金	47,161	0.2	-	-	純固定資産税	97.0	88.0	97.1	88.7	326,138	1.3	287,078	94,128	0.7
繰越金	559,232	2.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,500,401	10.3	2,341,196	1,791,654	12.6
諸収入	1,253,294	5.0	1,072	0.0	合計	2,654,154	実質収支	86,148	うち一部事務組合負担金	1,390,632	5.7	1,384,535	1,320,656	9.3
地方債	2,565,400	10.3	-	-	下水道	788,700	再差引収支	12,500	繰入金	2,393,264	9.9	2,164,983	1,741,458	12.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	252,887	加入世帯数(世帯)	9,009	積立金	836,360	3.4	824,266	-	-
うち臨時財政対策債	1,322,600	5.3	-	-	上水道	8,003	被保険者数(人)	16,924	投資・出資金・貸付金	961,632	4.0	-	-	-
歳入合計	25,027,830	100.0	12,931,444	100.0	工業用水道	-	工業用水道	86	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	365,266	被保険者	99	投資的経費計	2,796,096	11.5	788,113	-	-
					その他	1,239,298	1人当り	252	うち人件費	52,938	0.2	41,040	-	-
									普通建設事業費	2,796,096	11.5	788,113	-	-
									うち補助	956,070	3.9	91,858	-	-
									うち単独	1,535,067	6.3	535,758	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	24,294,439	100.0	15,945,504	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福井県鯖江市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,069	24,327	742	703	11	28,516	実質赤字額
計 一般会計等	25,069	24,327	742	703		28,516	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,368	6,282	86	86	365				
2 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	4,082	4,054	28	28	589				
3 介護保険事業特別会計（保険サービス事業勘定）	26	25	1	1					
4 後期高齢者医療特別会計	532	531	1	1	115				
5 老人保健特別会計	4	4	0	0					
6 水道事業会計	1,291	1,290	1	1,538					
7 農業集落排水事業会計	394	393	1	1	144	3,270	2,161	-	
8 下水道事業特別会計	3,686	3,682	4	4	645	24,795	9,943	-	
9 総合開発事業特別会計	84	20	24	99				-	
10 土地区画整理事業特別会計	12	12	0	-				-	連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,758		28,065	12,104		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鯖江市丹生消防組合	1,311	1,268	43	40		798	555	
2 鯖江広域衛生施設組合	1,016	902	114	114		171		
3 公立丹南病院	3,744	3,716	28	1,943		1,523	1,523	
4 福井県丹南広域組合	1,081	999	82	80				
5 福井県市町総合事務組合	5,110	5,096	14	14				
6 福井県後期高齢者医療広域連合	527	490	37	37				
7 福井県自治会連絡会	125	120	5	5				
計 一部事務組合等				2,097		2,492	2,078	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 農業公社グリーンさばえ	30	52	35	1					
2 鯖江市土地開発公社	-33	957	23			569		415	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
計 地方公社・第三セクター等			58	1		569		415	

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債負債の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）					
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）					
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳
元利償還金	2,153,779	3,074,241	3,082,825	26.2	将来負担額	29,425,805	28,566,272	28,515,775	242.8	PF1事業に係るもの
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,103,647	1,012,244	920,841	7.8	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,031,521	1,069,519	664,745	5.7	公営企業債等繰入見込額	12,411,272	12,221,478	12,235,127	104.7	国営土地改良事業に係るもの
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	458,709	302,166	258,477	2.2	組合等負担等見込額	2,041,340	2,040,848	2,205,404	18.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	91,403	91,403	91,403	0.8	退職手当負担見込額	4,197,046	3,968,325	3,899,933	33.2	地方公務員等共済組合に係るもの
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	371,447	400,267	414,925	3.5	依頼土地の買戻しに係るもの
合計	(ア) 3,735,412	4,537,329	4,097,450		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 49,550,557	48,209,434	48,252,015		引き受けた債務の履行に係るもの
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財産等	3,682,335	3,466,008	4,185,248	35.6	その他上記に準ずるもの
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	91,403	91,403	91,403	0.8	充当可能特定繰入	11,401,257	10,205,615	10,083,081	85.8	企業債等繰入見込額
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	28,915,879	29,183,718	29,431,450	250.5	下水道事業特別会計
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ) 43,999,471	42,855,341	43,699,779		農業集落排水事業特別会計
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)-(オ)÷(イ)-(ウ)×100	48.7	46.6	38.7		水道事業会計
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						総合開発事業特別会計
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						その他の会計
利息補給に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額
標準財政規模	(イ) 13,517,859	13,549,482	13,836,029							土地開発公社に係る将来負担額
算入公債費等の額	(ウ) 2,142,637	2,078,097	2,089,264							その他第三セクター等に係る将来負担額
分母	(イ)-(ウ)	11,375,222	11,471,385	11,746,765						
実質公債費比率	(半年度)	14.0	14.6	11.9						
((ア)-(ウ))÷(イ)-(ウ)×100	(3ヵ年平均)	11.2	12.9	13.4						

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.87	20.00
連結実質赤字比率	-	17.87	35.00
実質公債費比率	13.4	25.0	35.0
将来負担比率	38.7	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県鯖江市

人口	67,877人 (H23.3.31現在)	実収	13.4%
面積	84.75 km ²	実支	38.7%
人口密度	25,027.830 千円	赤字率	-%
総人口	24,294,439 千円	将来負担率	38.7%
総面積	694,491 千円		
標準財政規模	13,836,029 千円		
地方債現在高	28,515,775 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

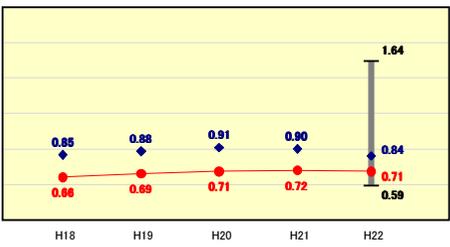
財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 34/44 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

財政力指数の分析欄

前年度の0.72に比べ、若干悪化したが、全国市町村平均および県内市町村平均を上回っている。今後も、少子高齢化社会への対応等で扶助費が増加すると思われるので、徴税の強化等により歳入確保に努めたい。



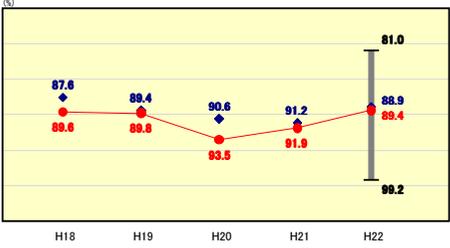
財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 26/44 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

前年度と同様、物件費や扶助費が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債が大幅に増加したため、対前年度比2.5%減の89.4%となった。今後は、地方税の伸びが期待できないことに加え、国の財政状況等を鑑みと普通交付税の伸びは期待できない一方、23年度から3年間が公債費のピークを迎えることおよび扶助費や物件費の更なる増加が予想されることから、このまま手をこまねいては経常収支比率は再び悪化していくと思われるので、大胆に財政構造の転換を図り、大変厳しい状況が続くと思うが95%以下の水準を保ってきたい。



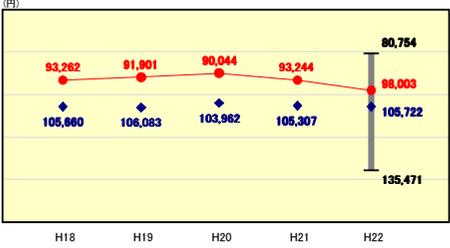
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,003円]

類似団体内順位 10/44 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新規職員採用の抑制等により、全国市町村平均および県内市町村平均を大きく下回っている。今後も行財政構造改革プログラムに基づき、引き続き人件費および物件費の抑制に努め、指標の低減に努めたい。



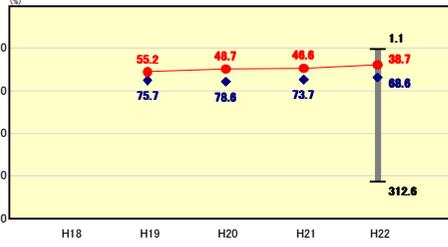
将来負担の状況

将来負担比率 [38.7%]

類似団体内順位 18/44 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

将来負担比率の分析欄

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出定額および退職手当負担見込額等のいずれもが減少し、充当可能財源等が、財政調整基金の増等により充当可能基金が増加したことおよび起債残高に占める臨時債残高の割合が上昇していることに伴う基準財政需要額算入見込額増により大幅に増加した等の要件により、将来負担比率は対前年度比8.0%減の38.7%となった。
 新発債の発行額を起債元金償還額以下に抑制しているため、今後も地方債残高は減少していく見込であることに加え、職員数の削減に伴う退職手当の減、また、財政調整基金の残高が増加していること等を鑑みると、将来負担比率は当分の間、現在の水準を維持できるであろうと思われる。



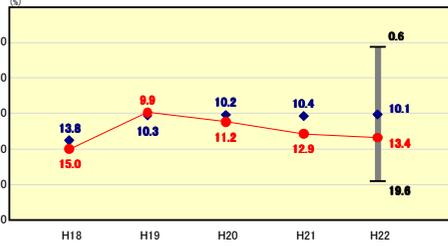
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 33/44 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

実質公債費比率の分析欄

景気の低迷や地価の下落に伴い標準税収入額は減少したものの、都市開発資金の償還終了等により公営企業への繰出が減少したことに加え、普通交付税や臨時債発行可能額の大幅な増加により、単年度比率は大きく減少した。しかし、過去2年の単年度比率が高かったため、3ヶ年平均では対前年度比0.5%増の13.4%となった。
 平成23年度以降は、国調人口の増等により普通交付税の増加は見込めるものの、臨時債発行可能額の減少、下水道事業を始めとする公営企業への繰出の増加および23年度からの3年間が公債費のピークであること等により、3ヶ年平均の比率は13%台後半まで上昇する見込みである。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.20人]

類似団体内順位 2/44 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17、18年度の2年間、新規職員の採用を凍結したことにより、類似団体平均、全国市町村平均および県内市町村平均のいずれをも大きく下回っており、行財政構造改革プログラムの目標数値も達成している。
 今後は、類似団体との実態比較、過去の定員管理実績、行政需要の動向等を踏まえ、将来にわたる組織運営の安定化と活性化を損なうことのないよう定員管理の適正化を考慮しつつ、人件費総額の抑制を図ってきたい。



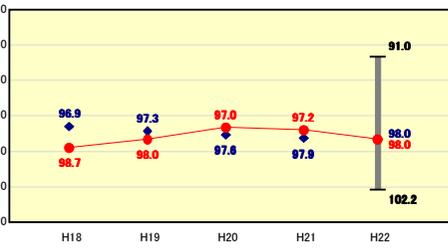
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 22/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と同水準ではあるものの、今後も勤務実績の給与への反映を実施するなど、類似団体との均衡を図ることを基本に、給与水準の適正化に努めていきたい。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

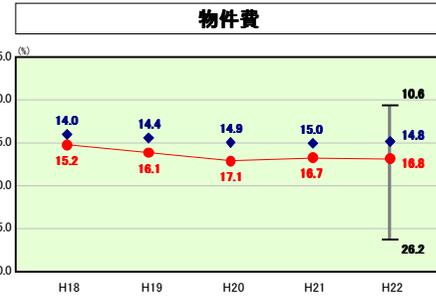
福井県鯖江市

経常収支比率の分析

人口	67,877	人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	-	%
面積	84.75	km ²	実績	赤字比率	-	%
人口密度	25,027.830	千円	実績	公債費比率	13.4	%
入出総額	24,294,439	千円	実績	負担比率	38.7	%
実収支	694,491	千円	市町村			
標準財政規模	13,836,029	千円	(年度)			
地方債	28,515,775	千円	類型			
			H18	H19	H20	
			Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	
			H21	Ⅱ-2	Ⅱ-2	



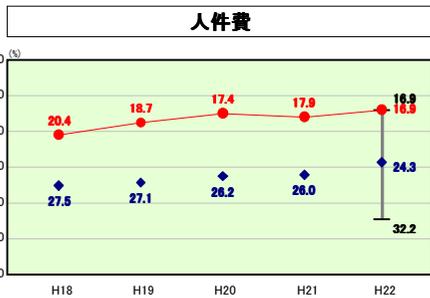
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/44 全国平均 12.8 福井県平均 13.4

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、県内市町平均および類似団体平均を上回っている。これは、行財政構造改革プログラムに基づき職員数の削減を図っていることに伴う臨時職員の増加が最大の要因である。特に公立保育所の保育士や幼稚園の教諭に占める臨時職員の割合が大きいため、現在行われている保育所等のあり方に対する議論の結果を考慮しながら、臨時職員の整理など物件費の削減に努力したい。



類似団体内順位 1/44 全国平均 25.1 福井県平均 24.0

人件費の分析

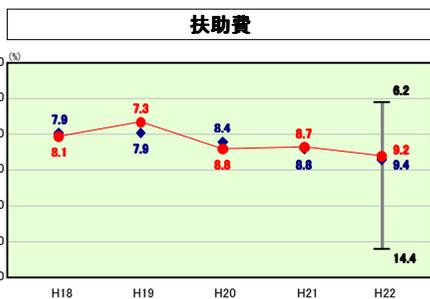
人件費に係る経常収支比率は、全国市町村平均、県内市町平均および類似団体平均のすべてを大きく下回っている。要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられるが、物件費にあたる臨時職員の賃金が類似団体平均を大きく上回っていることから、今後はこれらも含めた人件費関係全般について注意深く見守り、現在の水準を維持していきたい。



類似団体内順位 26/44 全国平均 10.1 福井県平均 12.8

補助費等の分析

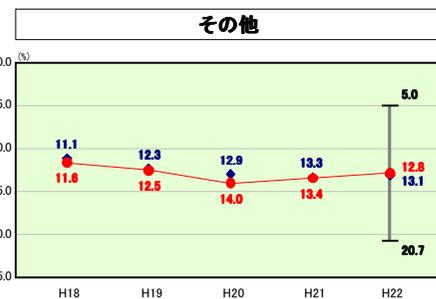
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均および全国市町村平均を上回っている。要因としては、鯖江・丹生消防組合や公立丹南病院等の一部事務組合への負担金および各種団体等への補助交付金が多額なためであるが、今後は、一部事務組合の歳出等々を注意深く見守るとともに、不要な補助金の廃止や見直しを行い、補助費等の抑制を図りたい。



類似団体内順位 19/44 全国平均 10.4 福井県平均 7.8

扶助費の分析

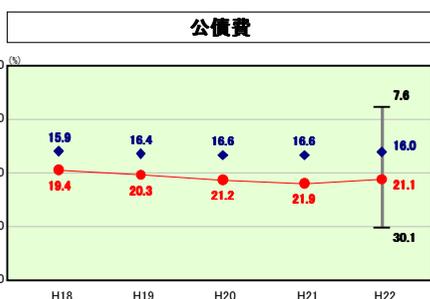
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同一の水準である。しかし、少子高齢化および昨今の経済不況に起因する扶助費の増加傾向は避けられないため、財政を圧迫することがないように注意深く指標の推移を見守ってきたい。



類似団体内順位 25/44 全国平均 11.8 福井県平均 12.0

その他の分析

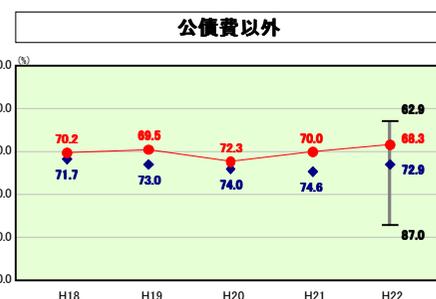
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均とは同水準である。今後も悪化することがないよう、増加傾向にある施設の維持補修費や特別会計への繰出金の抑制を図ってきたい。



類似団体内順位 39/44 全国平均 19.0 福井県平均 17.4

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、過去の大型建設事業に加え、臨時財政対策債の発行額増等で地方債残高が増加したことにより地方債の元利償還金が増え、類似団体平均、全国市町村平均および県内市町平均のいずれをも上回っている。人口1人当たりの決算額は約5万円であり、類似団体の平均を1万円余上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。平成23年度からの3年間は公債費のピークと見込んでおり、その間は大変厳しい財政運営を余儀なくされる。行財政構造改革プログラムでは、新規の大型建設事業の凍結や起債発行額を起債元金償還額以下に抑制することとしているので、目標を遵守し後年度に多大な財政負担を生じさせぬよう努力したい。



類似団体内順位 6/44 全国平均 70.2 福井県平均 70.0

公債費以外の分析

公債費以外の経常収支比率は、全国市町村平均、県内市町平均および類似団体平均のすべてを下回っている。要因としては、人件費が他団体と比較して大きく下回っていることによるものであるが、今後も人員の適正化を図るとともに物件費や補助費など他団体を上回っている歳出の抑制も図ってきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県鯖江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



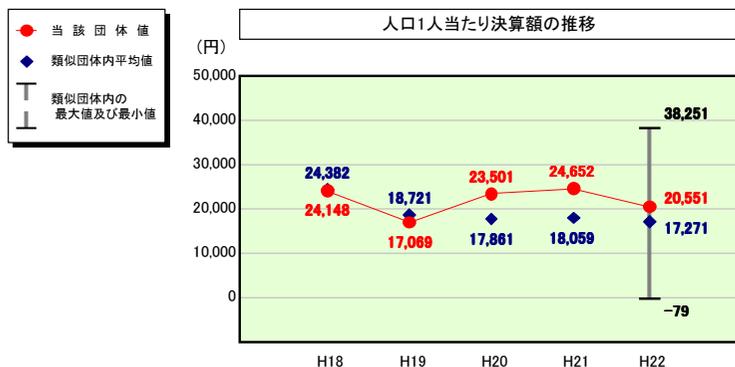
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,028,707	44,621	60,716	▲26.5
賃金(物件費)	757,898	11,166	5,250	▲112.7
一部事務組合負担金(補助費等)	581,507	8,567	5,261	▲62.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	291	4	1,003	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,934	2,636	2,228	▲18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,938	780	1,399	▲44.2
▲退職金	▲342,990	▲5,053	▲7,375	▲31.5
合計	4,257,285	62,721	68,482	▲8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.20	6.82	▲1.62
ラスパイレース指数	98.0	98.0	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

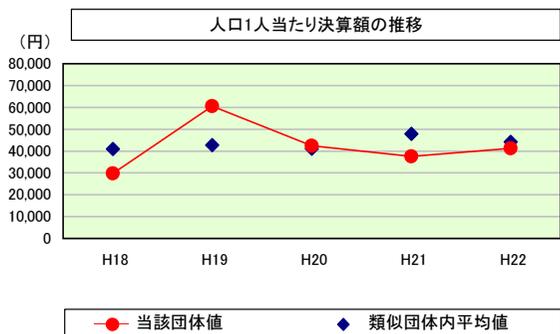


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,082,825	45,418	35,069	▲29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	664,745	9,793	13,448	▲27.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	258,477	3,808	2,653	▲43.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,403	1,347	1,175	▲14.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲613,221	▲9,034	▲6,733	▲34.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,089,264	▲30,780	▲28,481	▲8.1
合計	1,394,965	20,551	17,271	▲19.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

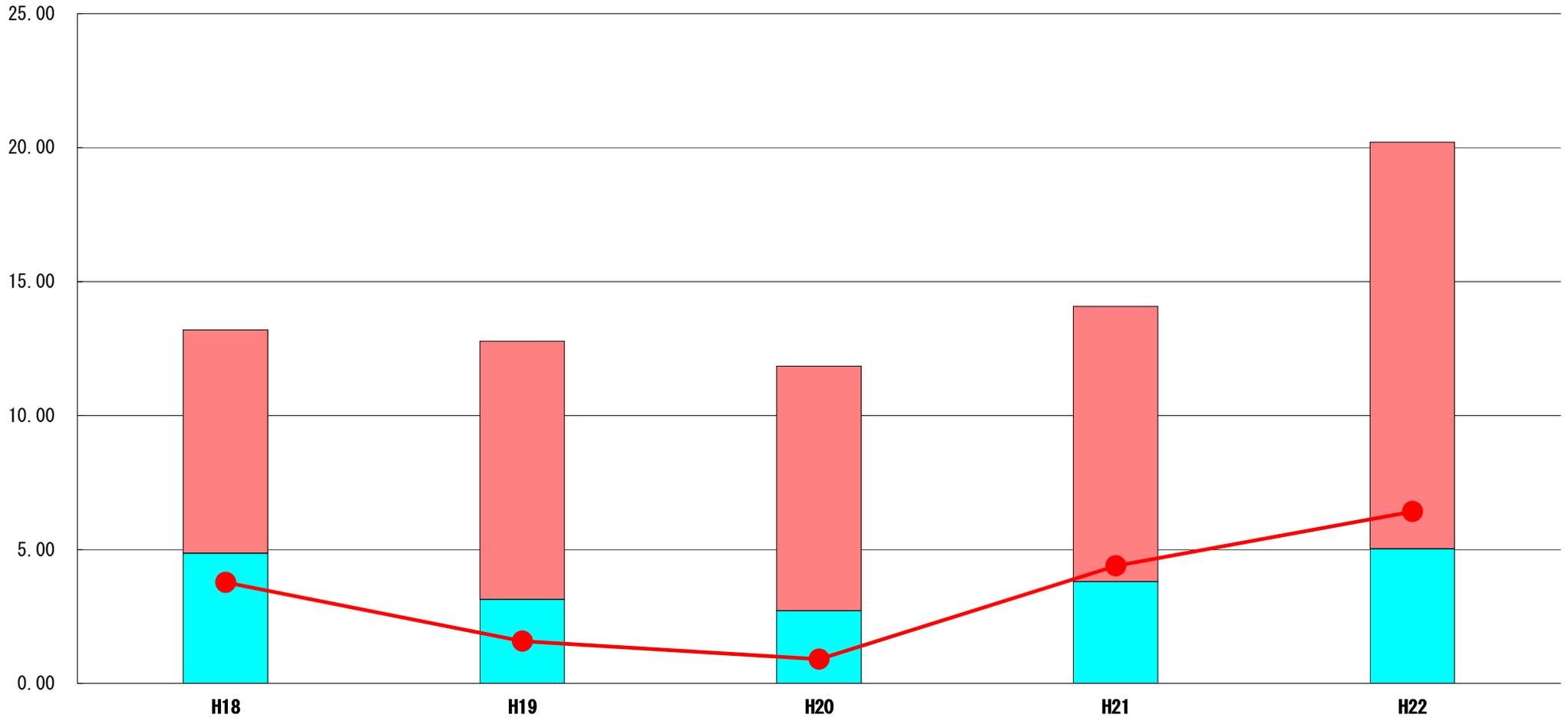
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,998,619	29,717	▲50.4	40,944	▲4.4	▲46.0
うち単独分	1,098,211	16,329	▲41.0	26,436	▲11.2	▲29.8
H19	4,094,851	60,585	▲103.9	42,793	▲4.5	▲99.4
うち単独分	1,081,391	16,000	▲2.0	25,038	▲5.3	▲3.3
H20	2,876,536	42,442	▲29.9	41,052	▲4.1	▲25.8
うち単独分	1,416,560	20,901	▲30.6	25,573	▲2.1	▲28.5
H21	2,543,014	37,544	▲11.5	47,847	▲16.6	▲28.1
うち単独分	929,500	13,723	▲34.3	27,406	▲7.2	▲41.5
H22	2,796,096	41,194	9.7	44,162	▲7.7	▲17.4
うち単独分	1,535,067	22,615	64.8	24,931	▲9.0	73.8
過去5年間平均	2,861,823	42,296	4.4	43,360	▲1.0	3.4
うち単独分	1,212,146	17,914	3.6	25,877	▲3.2	6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福井県鯖江市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.34	9.65	9.14	10.28	15.19
 実質収支額		4.86	3.13	2.71	3.80	5.02
 実質単年度収支		3.77	1.58	0.90	4.39	6.42

分析欄

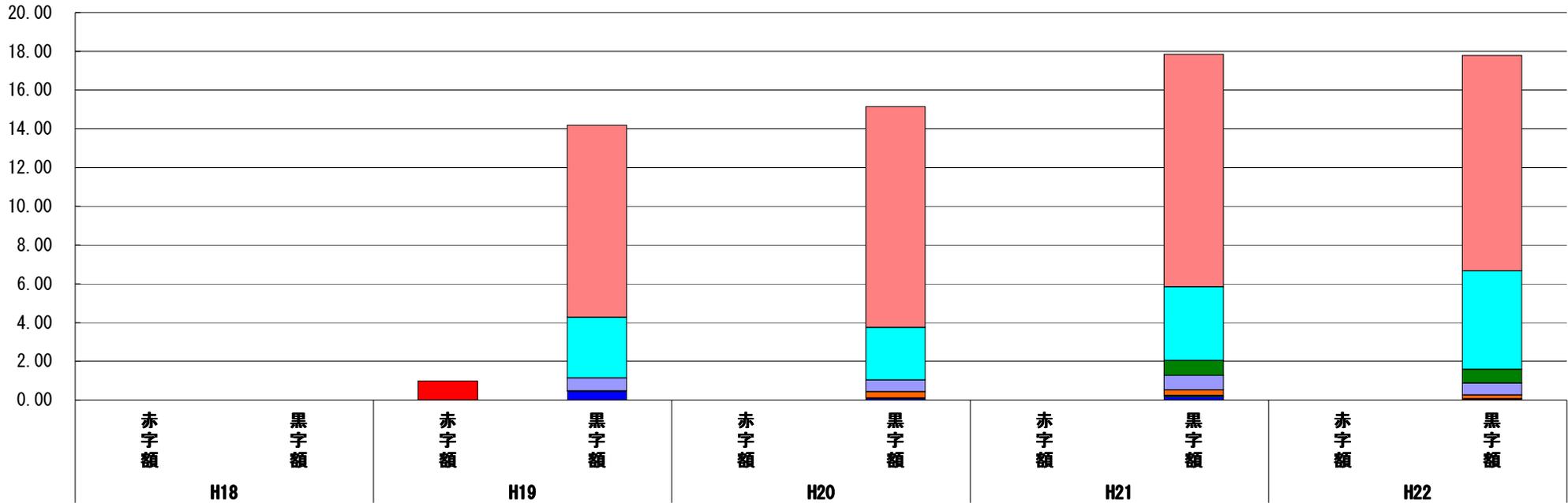
一般会計の実質収支が改善したことにより、財政調整基金残高、実質収支および実質単年度収支のいずれもが平成20年度を境に大きく伸びている。しかし、平成23年度からの3年間は公債費のピークと見込んでおり、その間は大変厳しい財政運営を余儀なくされる。このため、より一層の財源確保と歳出削減に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県鯖江市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.92	11.39	12.00	11.12
一般会計		-	3.13	2.71	3.80	5.08
総合開発事業特別会計		-	0.00	0.00	0.77	0.71
国民健康保険事業特別会計		-	0.67	0.61	0.74	0.62
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		-	-	0.33	0.30	0.20
下水道事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
介護保険事業特別会計(保険サービス事業勘定)		-	-	-	0.04	0.01
その他会計(赤字)		-	▲ 0.98	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.45	0.08	0.17	0.01

分析欄

平成19年度の老人保健事業特別会計以外は、黒字で推移している。全体の9割前後を水道事業会計と一般会計とが占めており、今後もこの状況が続くと思われる。

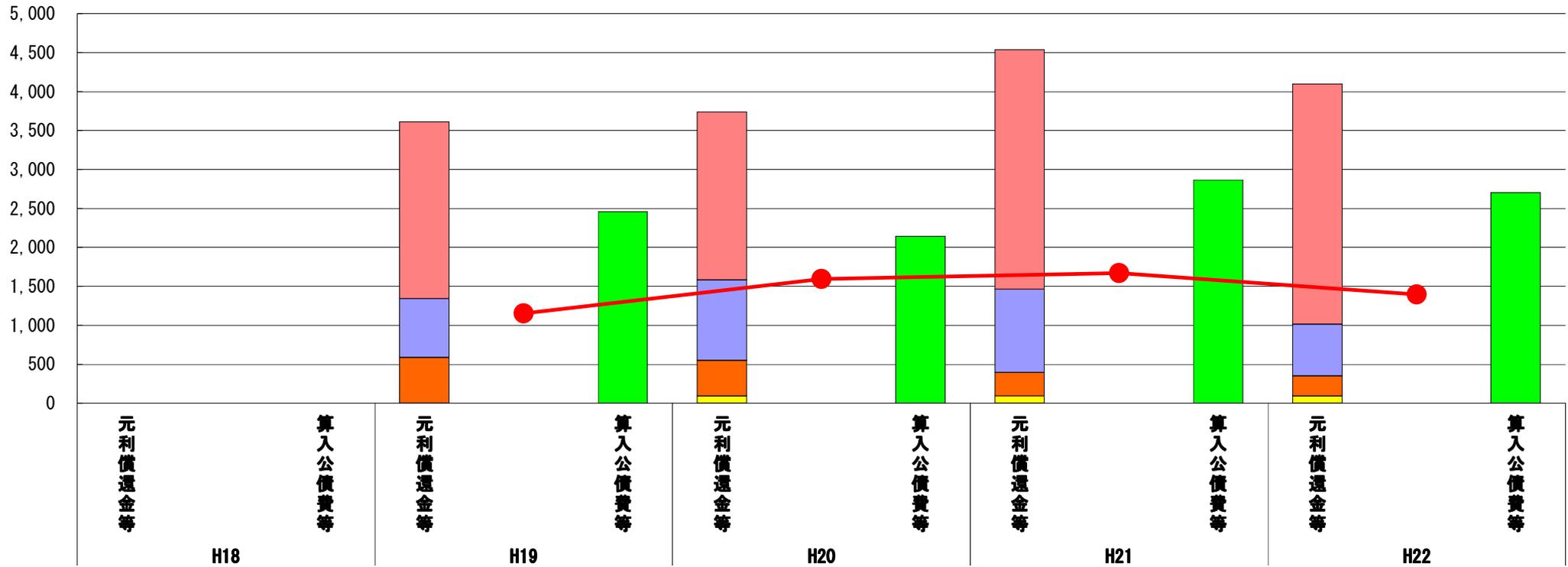
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県鯖江市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,269	2,154	3,074	3,083	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	756	1,032	1,070	665	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	586	459	302	258	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	91	91	91	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,458	2,143	2,866	2,702	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,153	1,593	1,671	1,395	

分析欄

都市開発資金の償還終了等により平成21年度から平成22年度にかけて公営企業債の元利償還金に対する繰出金が大幅に減少したほか、鯖江広域衛生施設組合への負担金が年々減少している。

一方、新規の大型建設事業の凍結や起債発行額を起債元金償還額以下に抑制することとしているものの、臨時財政対策債の発行額が年々伸びていることにより、元利償還金が増加傾向にあるため、今後も、元利償還金の占める割合が増加してくものと思われる。

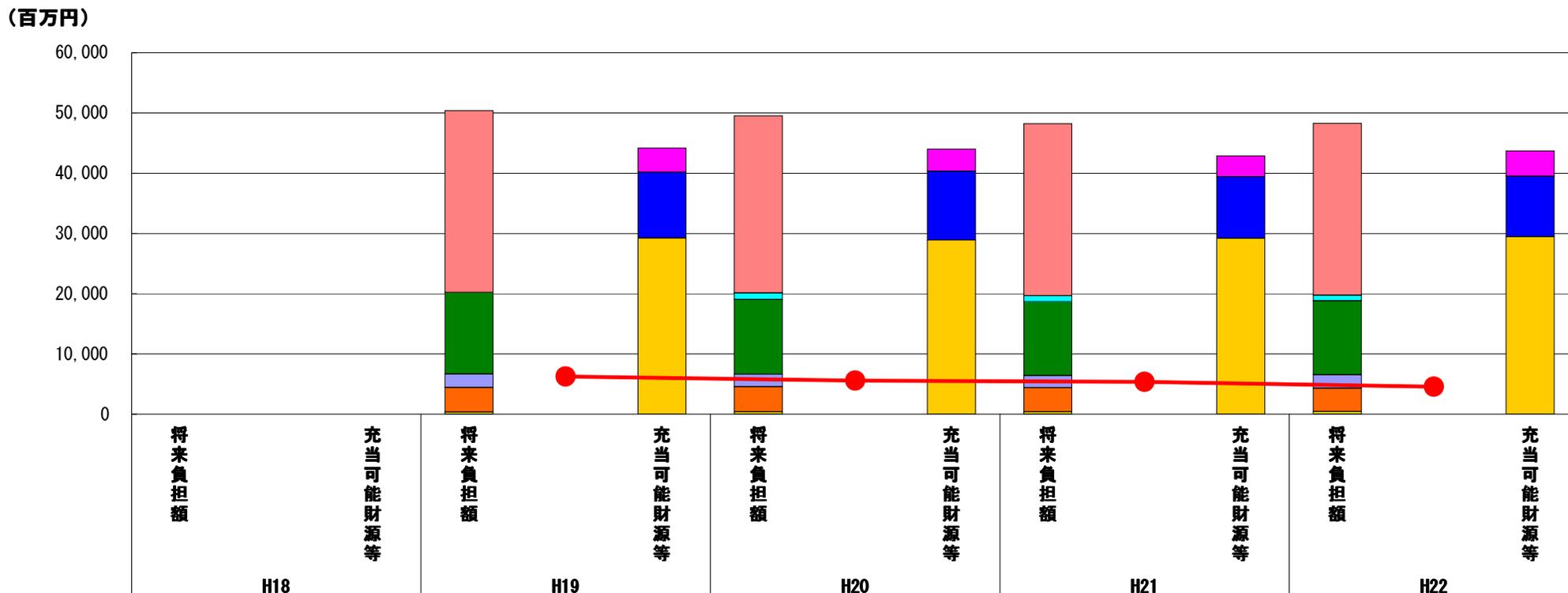
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県鯖江市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	30,199	29,426	28,566	28,516	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,104	1,012	921	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,548	12,411	12,221	12,295	
	組合等負担等見込額	-	2,219	2,041	2,041	2,205	
	退職手当負担見込額	-	4,081	4,197	3,968	3,900	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	353	371	400	415	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,988	3,682	3,466	4,185	
	充当可能特定歳入	-	10,960	11,401	10,206	10,083	
	基準財政需要額算入見込額	-	29,225	28,916	29,184	29,431	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,226	5,551	5,354	4,552	

分析欄

将来負担比率（分子）の構造に大きな変化はみられない。今後、地方債の繰上償還を実施するなどの改善努力はしていくが、構造的な変化はあまりないと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。